

---

## 第14号 佐々木敦也の経済千思万考

---

【経済統計:景気の波頭を映す指標は何か?】 2015.3.16

「伝統的な経済統計が景気の動きを映しづらくなっている。昔は景気後退局面で悪化した雇用関連の指標が改善し、※1「電力使用量」と景気の連動性は薄れた。日本社会の構造が変わり、経済の変化に対する個人や企業の反応も変わったためだ。代わって経営者らの心理を調べた※2「景気ウオッチャー調査」などが景気の波頭を映す指標として注目されている。

(2015年2月23日付日本経済新聞)

「人口減に伴う構造的な人手不足」が原因で、有効求人倍率など伝統的な経済統計が景気の動きを映しづらくなっていると報じている。それを裏付ける証拠として、次のような解説をしている。「これまでは景気が悪くなると企業の求人が減って求人倍率は下がった。求人倍率の低下が雇用の悪化を示した。しかし2012年5月から11月に景気が後退した局面では、有効求人倍率は0.03ポイント上昇した。昨年の消費増税後『ミニ後退』に陥った可能性が高い14年春～夏も同じように改善した。通常とは逆の動きだ」(同日本経済新聞)

そもそも、有効求人倍率はあくまで「求人」を示す統計であって、「雇用」を測る統計ではないから「人口減に伴う構造的な人手不足」によって「景気の動きを映しづらくなっている」という説明には無理があるものの、例えば「電力使用量」は東日本大震災での原発事故後から節電策の導入の効果が出て、企業の生産活動が上向いた現在でも足元は震災前に比べ0.8%落ち込んでおり、景気との連動性が薄れたのは確かだ。

また注目されている指標として「景気ウオッチャー調査」がある。聞き取り調査による指標だが、同じ聞き取り調査の「消費者態度指数」がモノ・サービスの購入側の消費者に聞き取るのに対し、経営者などモノ・サービスを売る側に聞き取り調査している点に違いがある。現在では、こちらの方が実際の景気に近い数字を示しているといわれる。

「株価や為替の動きを左右しやすいマインド指標が注目されるのは、それだけ金融資本市場が実体経済に及ぼす影響力が高まっているということだ」という専門家のコメントを紹介しているが、経済構造の変化を受け、当局や市場も景気動向を早く把握するために、適切な景気指標は何

掲載されている情報は、投資判断の参考として投資一般に関する情報提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。また、紹介する個別銘柄の売買を勧誘・推奨するものではありません。投資に関する最終的な決定は、利用者ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートの一部または全部を事前の承諾なしに引用、複製すること、及び形態の如何、加工の有無に関わらず、第三者に提供することを禁じます。

か、というテーマの解を求めている。米国では、ビッグデータの解析が進み、統計にその成果を反映させるべく、様々な工夫が行われている。我が国でも、伝統的経済統計を新しい視点で見直し、より今の景気を反映する適切なデータ改定が必要となるだろう。

#### ※1大口電力使用量

景気動向指数の一致指数を構成する経済指標の一つ。契約電力または自家発電消費電力が500キロワット以上の工場などで産業用に使用される電力量。電気事業連合会が公表する「電力需要実績」のデータをもとに、内閣府が独自に季節調整を行って用いている。産業用電力の使用量は、景気が上昇して生産活動が活発になると増加し、景気が後退して生産活動が鈍化すると減少するため、景気の動向と連動して動く傾向がある。

#### ※2景気ウォッチャー調査

既存統計による景気動向把握を補完する目的で、経済企画庁(現・内閣府)が2000年1月から開始したヒアリング調査。全国2050人の景気ウォッチャーの景気判断(今月の景気はよいか悪いか、3カ月前に比べ景気はよくなっているか悪くなっているか、など)に基づき作成される。景気ウォッチャーとは当局から委嘱された百貨店の売り場主任、ホテルのスタッフ、タクシー運転手など、景気に敏感な現場で働く人々。調査結果は毎月、翌月の8日頃に発表される(下図チャート参照)。



以上

掲載されている情報は、投資判断の参考として投資一般に関する情報提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。また、紹介する個別銘柄の売買を勧誘・推奨するものではありません。投資に関する最終的な決定は、利用者ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートの一部または全部を事前の承諾なしに引用、複製すること、及び形態の如何、加工の有無に関わらず、第三者に提供することを禁じます。

**ディスクレーム(免責条項)**

本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権は、佐々木敦也及び株式会社アイロゴス(以下「アイロゴス」という)帰属し、事前にアイロゴスへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。アイロゴスが提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。本資料に掲載される株式、投資信託、債券、為替および商品等金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少する事もあり、価値を失う場合があります。本資料は、本資料により投資された資金がその価値を維持または増大する事を保証するものではなく、本資料に基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、アイロゴスは、理由の如何を問わず、責任を負いません。投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。以上の点をご了承の上、ご利用ください。

掲載されている情報は、投資判断の参考として投資一般に関する情報提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。また、紹介する個別銘柄の売買を勧誘・推奨するものではありません。投資に関する最終的な決定は、利用者ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートの一部または全部を事前の承諾なしに引用、複製すること、及び形態の如何、加工の有無に問わず、第三者に提供することを禁じます。